

中部経済同友会 1000人の声プロジェクト 「トランプ関税の企業経営への影響」に関するアンケート

実施期間：2025年6月11日～6月24日

回答数：184件/1,089件（回答率：16.9%）



結果の概要

I トランプ関税の影響

✓ トランプ関税の影響については、「すでに影響を受けている」「今後受ける懸念がある」との回答が全体の7割に上り、特に製造業・IT・金融業での懸念が顕著に表れた。「利益率の低下」「価格交渉圧力」「調達コストの上昇」といった影響が多面的に確認されている。

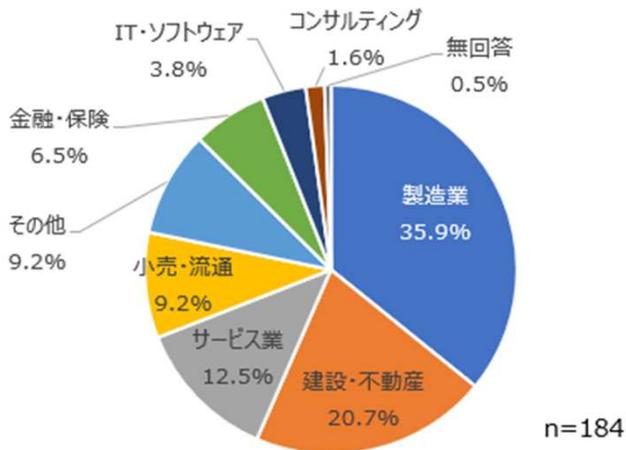
II トランプ関税への対応策

✓ 関税対応としては、製造業では価格転嫁やコスト削減といった対策が進む一方、非製造業では「対応していない」が過半を占めた。課題としては「価格転嫁の困難さ」や「制度理解の難しさ」が挙げられ、情報面・交渉面双方での支援の必要性が示唆される。

III 今後の見通し

✓ 関税措置の拡大に対しては、約7割の企業が影響を懸念しており、特に製造業では8割を超える高水準の危機意識が示された。将来的な対応戦略としては、製造業を中心に「海外生産体制の再構築」や「販路の地域分散」が挙がる一方、非製造業では多くが戦略見直しを行っていない現状が明らかとなった。

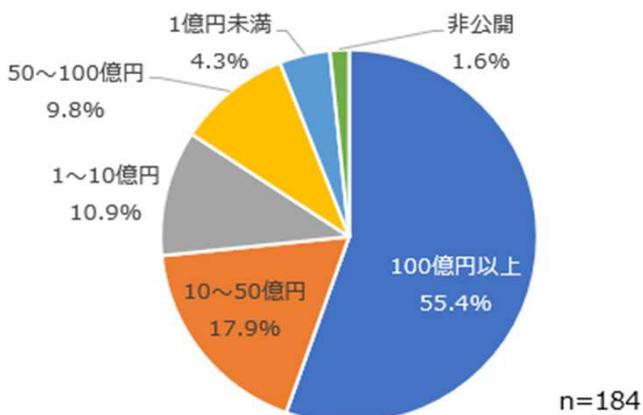
業種



従業員数

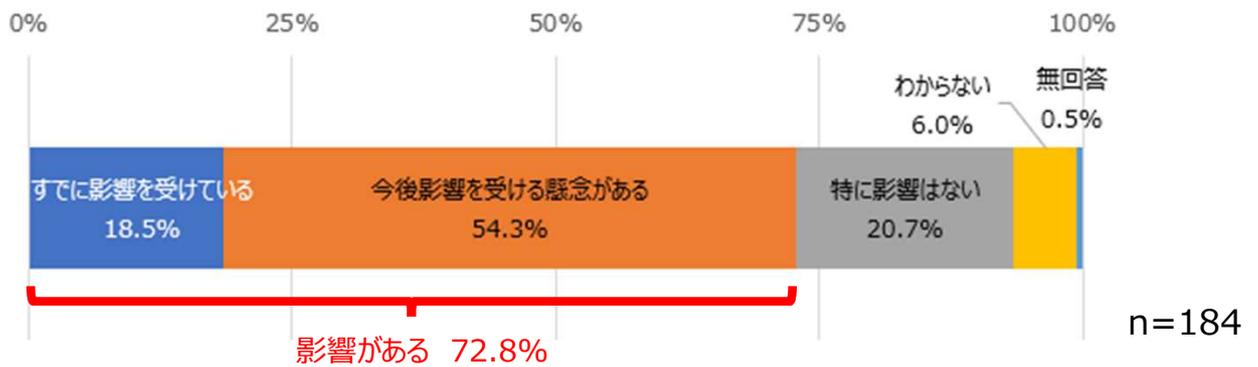


年間売上規模



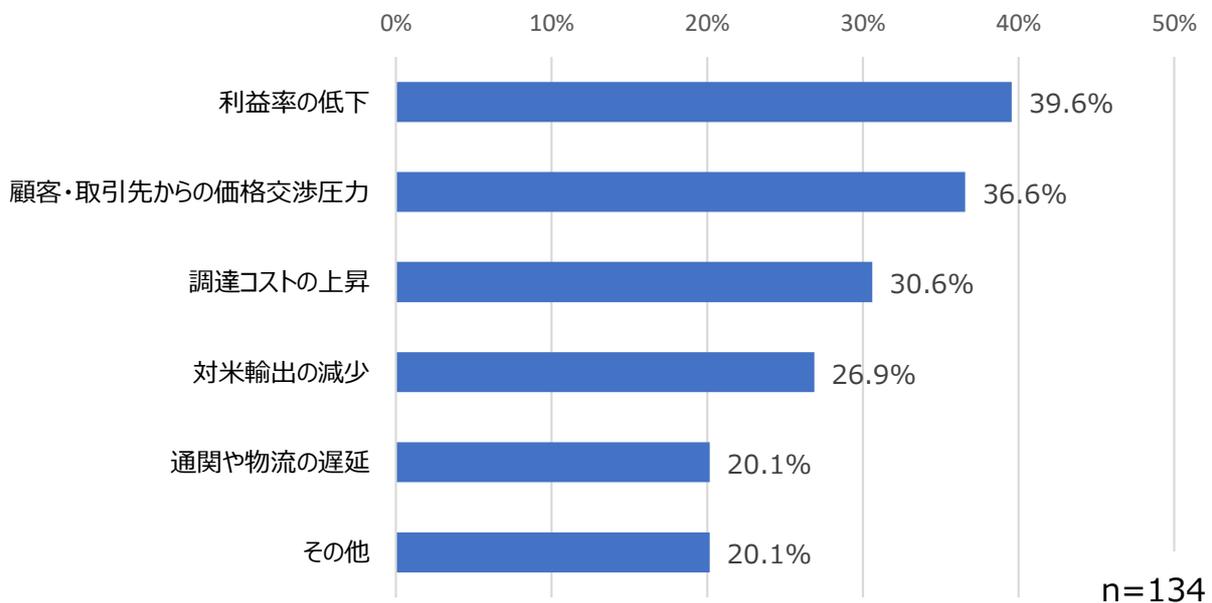
I トランプ関税の影響

Q.現在、トランプ関税により貴社に何らかの影響がありますか？（単一回答）



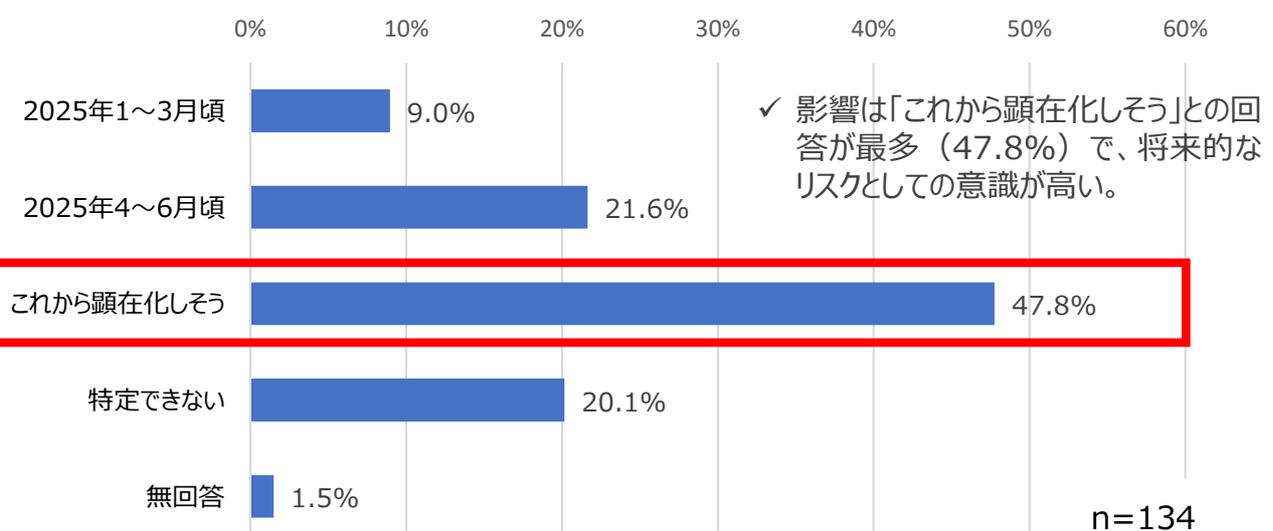
- ✓ トランプ関税による影響について、「すでに影響をうけている」（18.5%）、「今後影響を受ける懸念がある」（54.3%）と回答した企業は全体の7割を超えている。

Q.（影響がある・あった場合）影響はどのような内容ですか？（複数回答）



- ✓ 「利益率の低下（39.6%）」が最多で、次いで「顧客・取引先からの価格交渉圧力（36.6%）」「調達コストの上昇（30.6%）」など、収益性や取引面への多面的な影響が見受けられる。

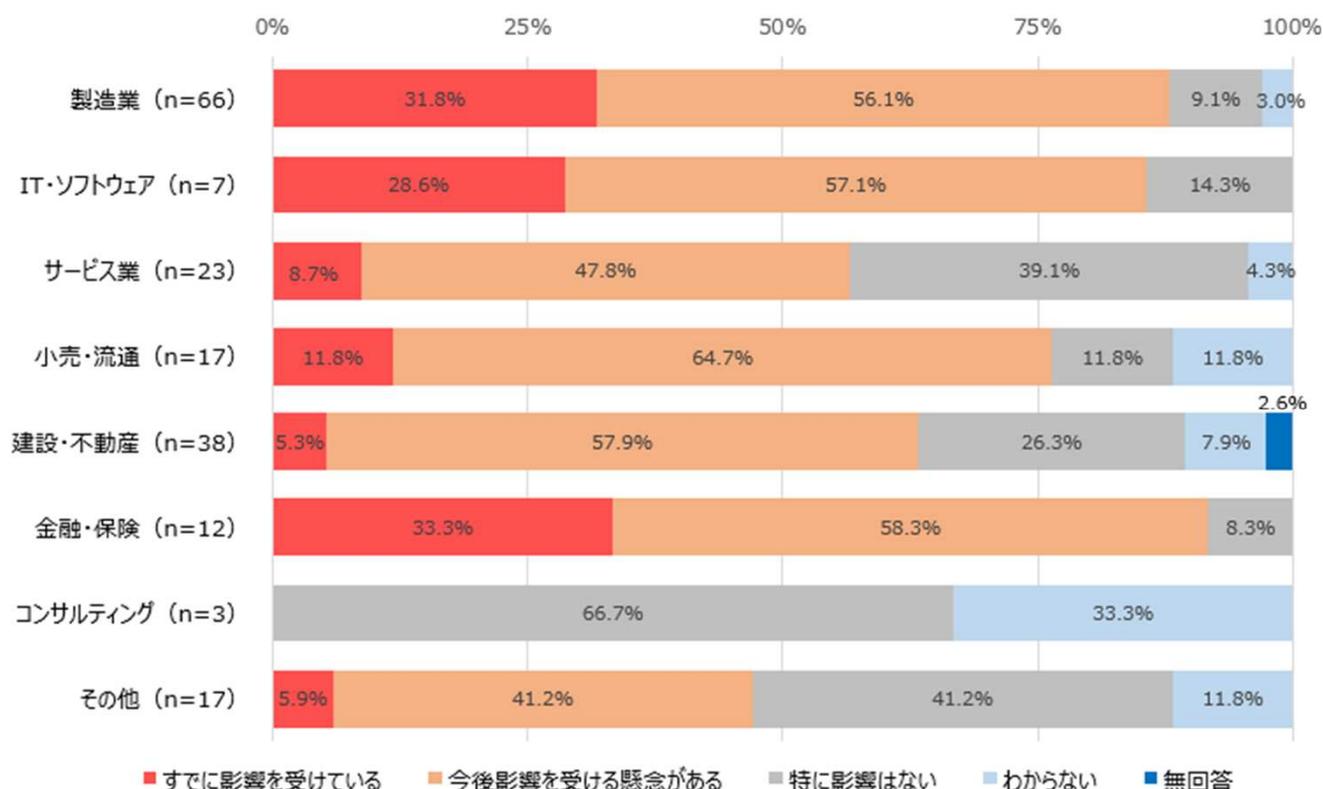
Q.（影響がある・あった場合）影響は、いつごろから顕在化していますか？（単一回答）



I トランプ関税の影響

Q.現在、トランプ関税により貴社に何らかの影響がありますか？（単一回答）

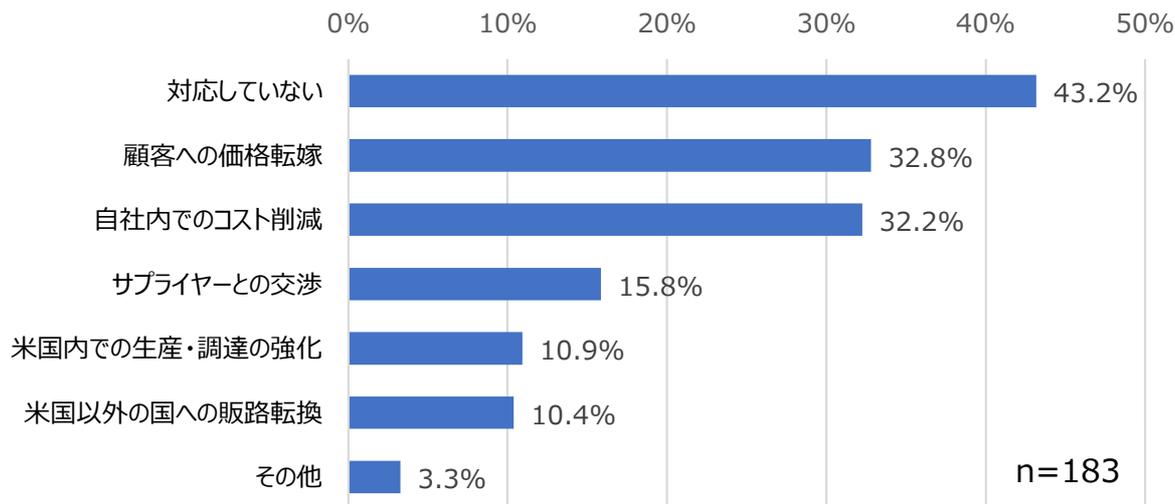
業種別のクロス集計



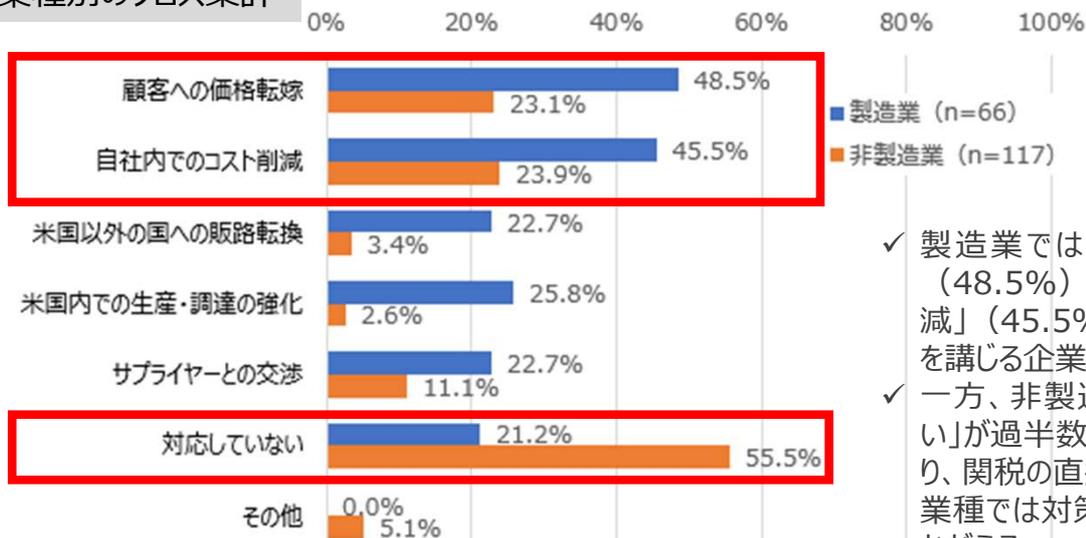
- ✓ （トランプ関税の影響について）業種別にみると、製造業、IT・ソフトウェア、金融・保険業では「すでに影響を受けている」「今後影響を受ける懸念がある」との回答が8割前後に上り、対米取引や国際的なコスト構造の変動に敏感な業種ほど影響を強く意識していることがわかる。
- ✓ 一方、サービス業、建設・不動産業、コンサルティング業などでは、内需中心または資材輸入依存度が相対的に低いため、「特に影響はない」とする回答が多く、業種構造の違いが認識の差を生んでいる。

II トランプ関税への対応策

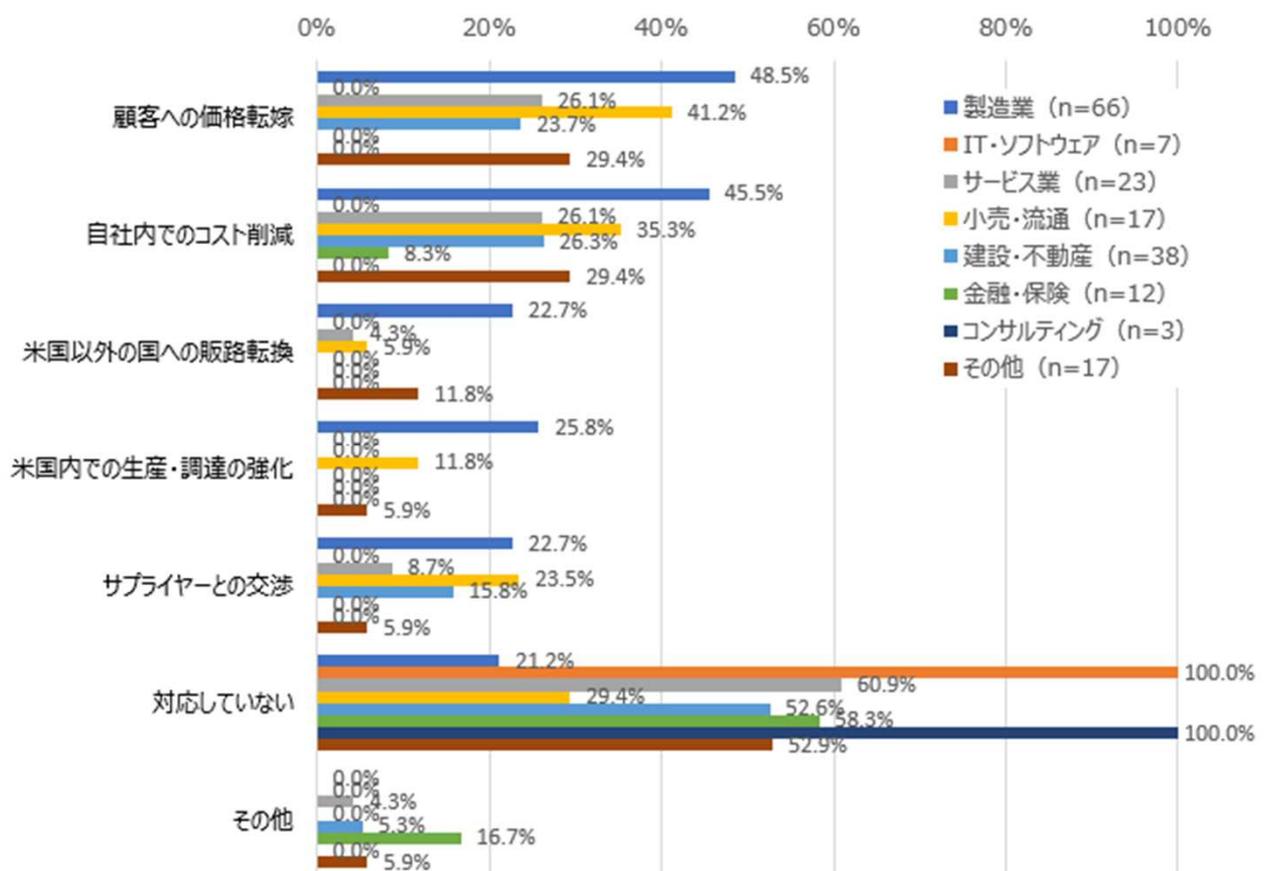
Q.貴社では、関税対応としてどのような手段を実施・検討していますか？（複数回答）



業種別のクロス集計

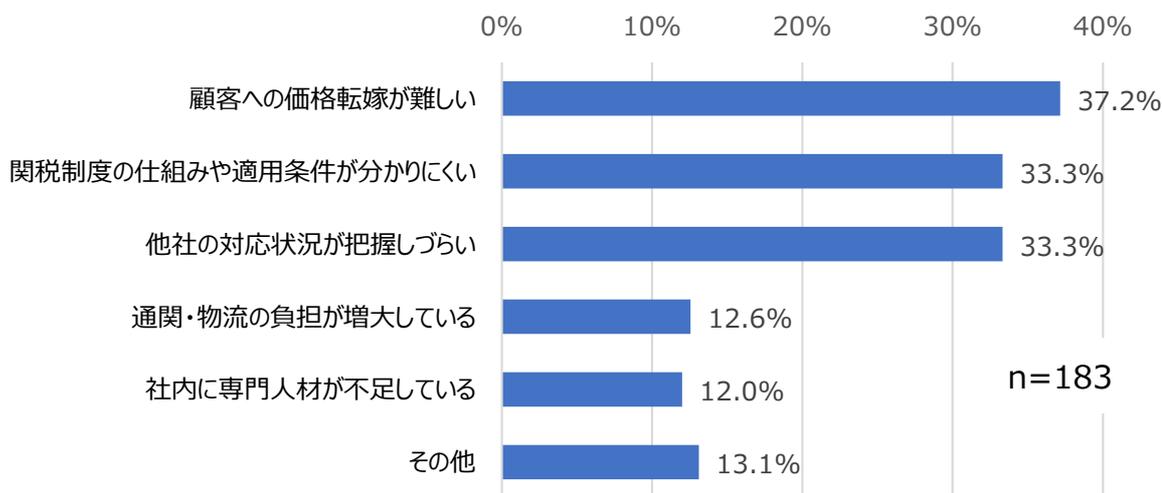


- ✓ 製造業では「顧客への価格転嫁」（48.5%）や「自社内でのコスト削減」（45.5%）など、具体的な対策を講じる企業が多い。
- ✓ 一方、非製造業では「対応していない」が過半数（55.5%）を占めており、関税の直接的な影響が及びにくい業種では対策が進んでいないことがうかがえる。

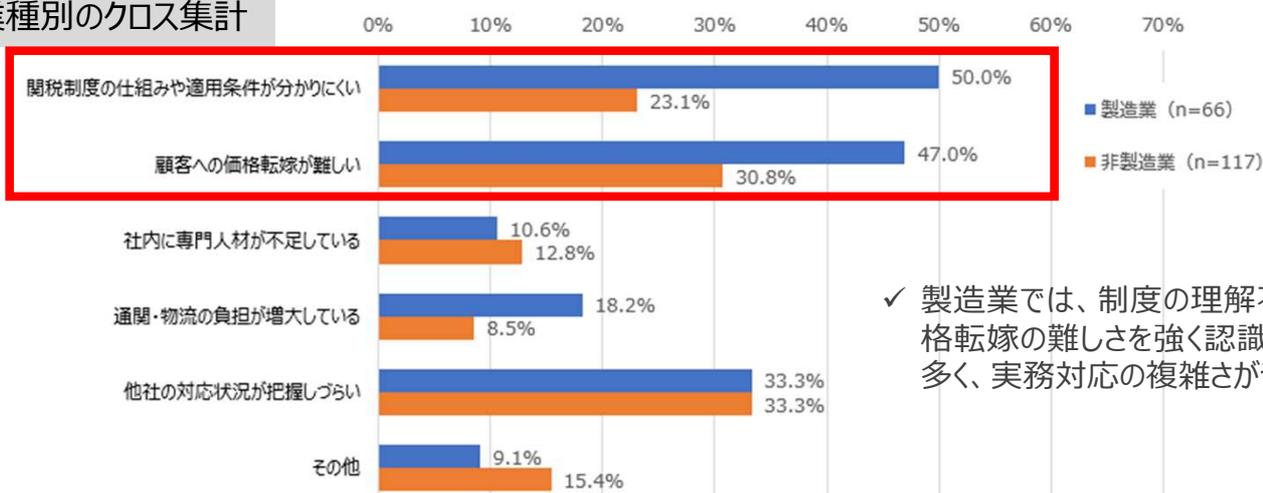


II トランプ関税への対応策

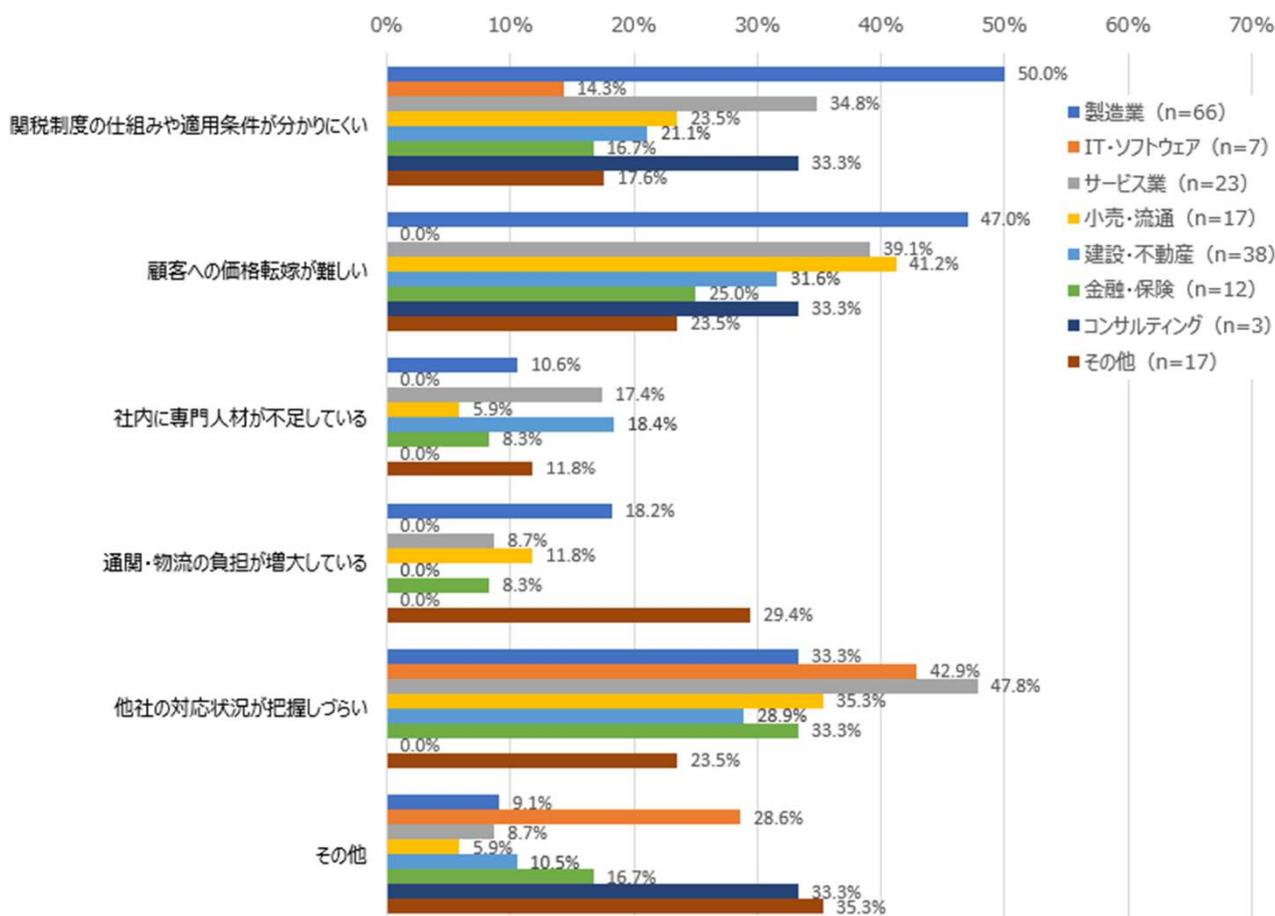
Q.関税対応にあたっての課題は何ですか？（複数回答）



業種別のクロス集計

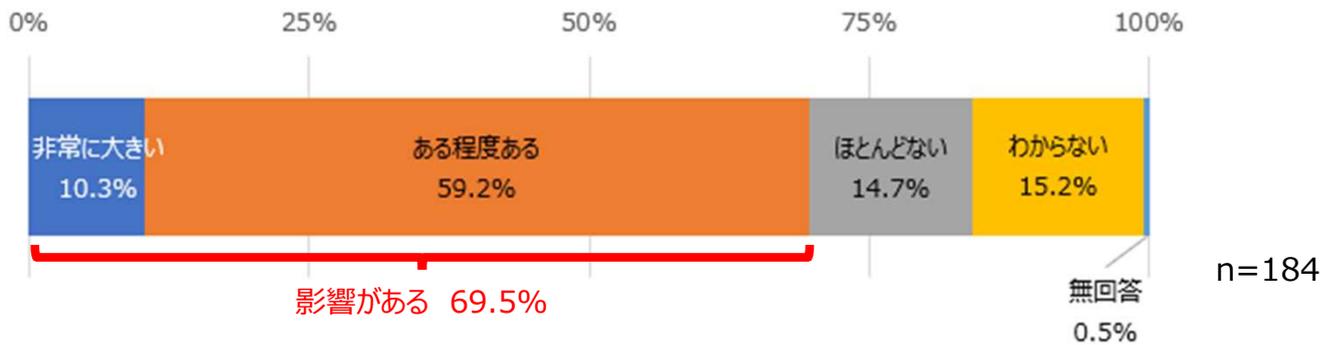


✓ 製造業では、制度の理解不足や価格転嫁の難しさを強く認識する声が多く、実務対応の複雑さがうかがえる。



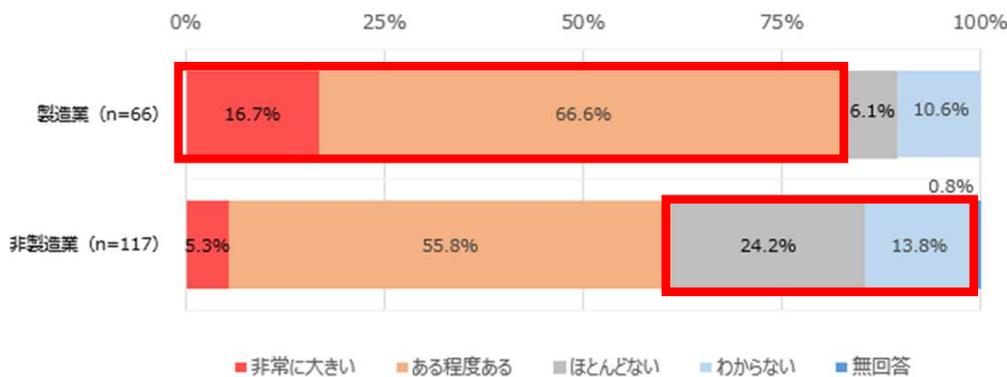
Ⅲ 今後の見通し

Q. 今後、関税措置が拡大した場合の貴社への影響度を教えてください（単一回答）

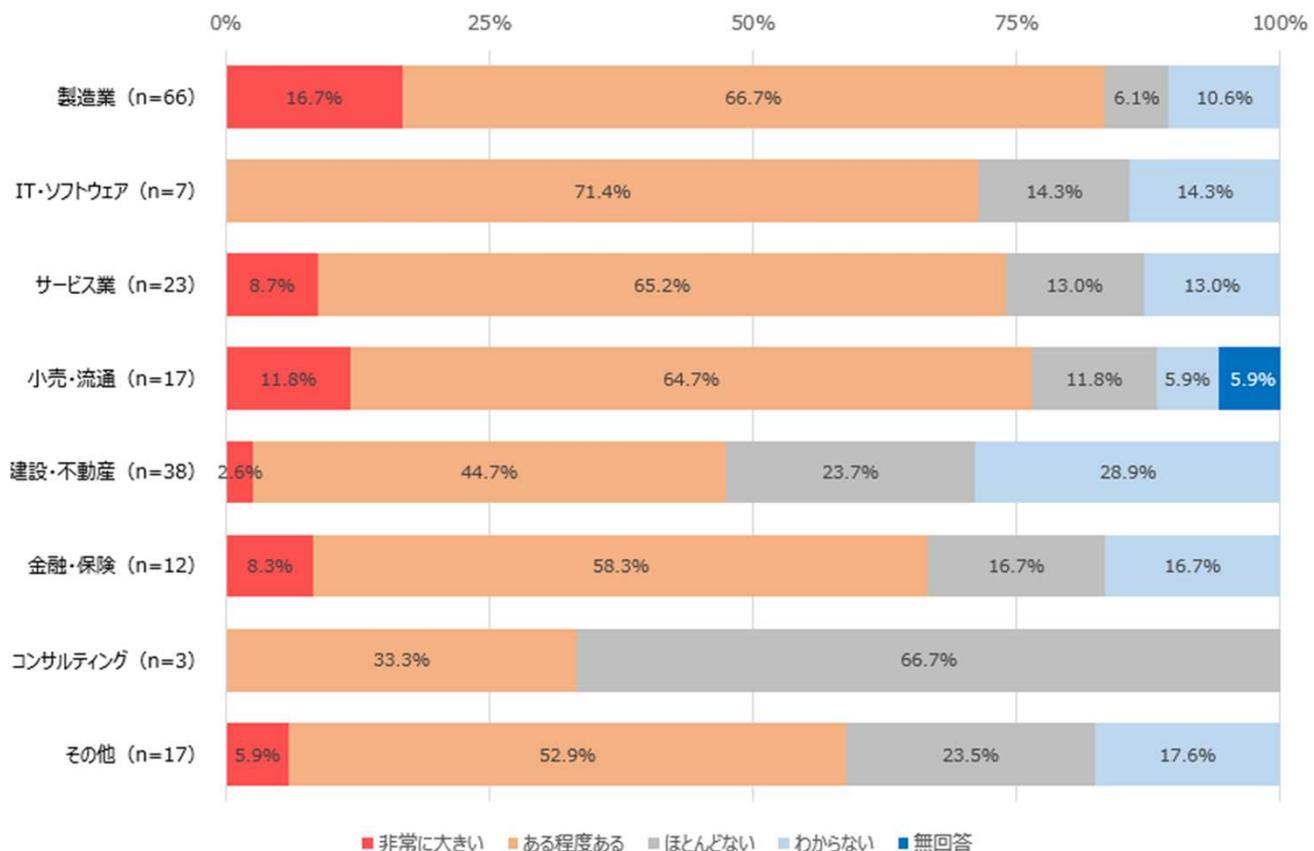


- ✓ 今後、関税措置が拡大した場合の影響度について、「非常に大きい」（10.3%）「ある程度ある」（59.2%）と影響があると懸念している企業が約7割を占める。

業種別のクロス集計

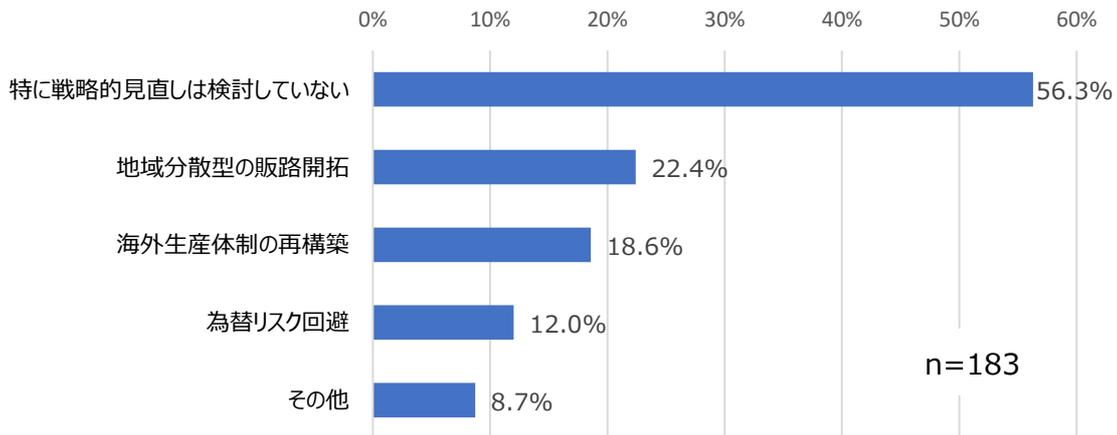


- ✓ 特に製造業では、実に83.3%が影響を懸念しており、国際調達や輸出入に関わる業務が多いことが背景にあると考えられる。
- ✓ 一方、非製造業では懸念の度合いがやや低く、「ほとんどない」「わからない」との回答も一定数見られるなど、業種によって将来リスクの捉え方に差がみられる。

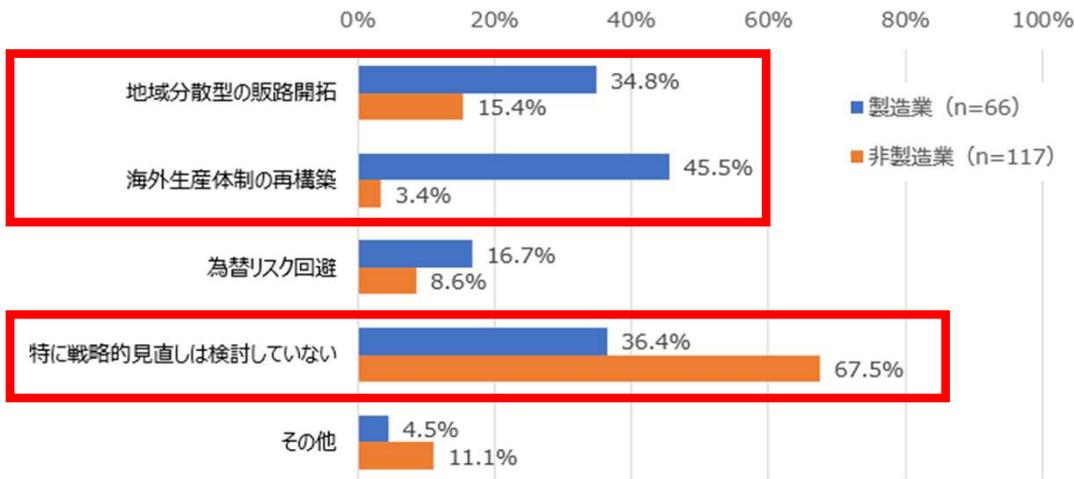


Ⅲ 今後の見通し

Q.今後の不確実な貿易影響に対し、貴社ではどのような戦略を重視しますか？（複数回答）

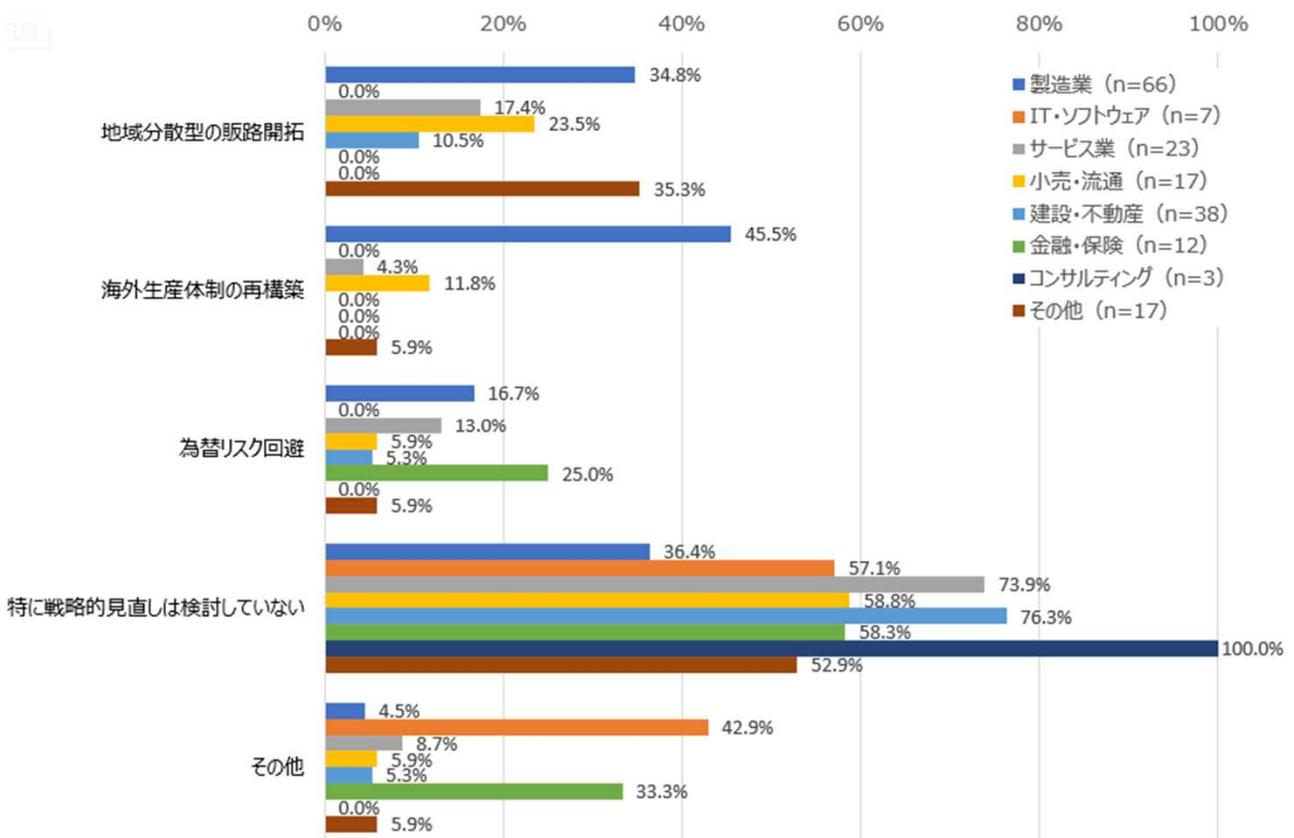


業種別のクロス集計



- ✓ 製造業では「海外生産体制の再構築」（45.5%）や「地域分散型の販路開拓」（34.8%）など、貿易リスクを見据えた積極的な対応を重視する傾向が強い。
- ✓ 一方、非製造業では「特に戦略的見直しは検討していない」が67.5%と高い。非製造業では国内市場中心の事業展開が多く、危機感や対応の必要性が相対的に低いことが背景にあると考えられる。

7/19



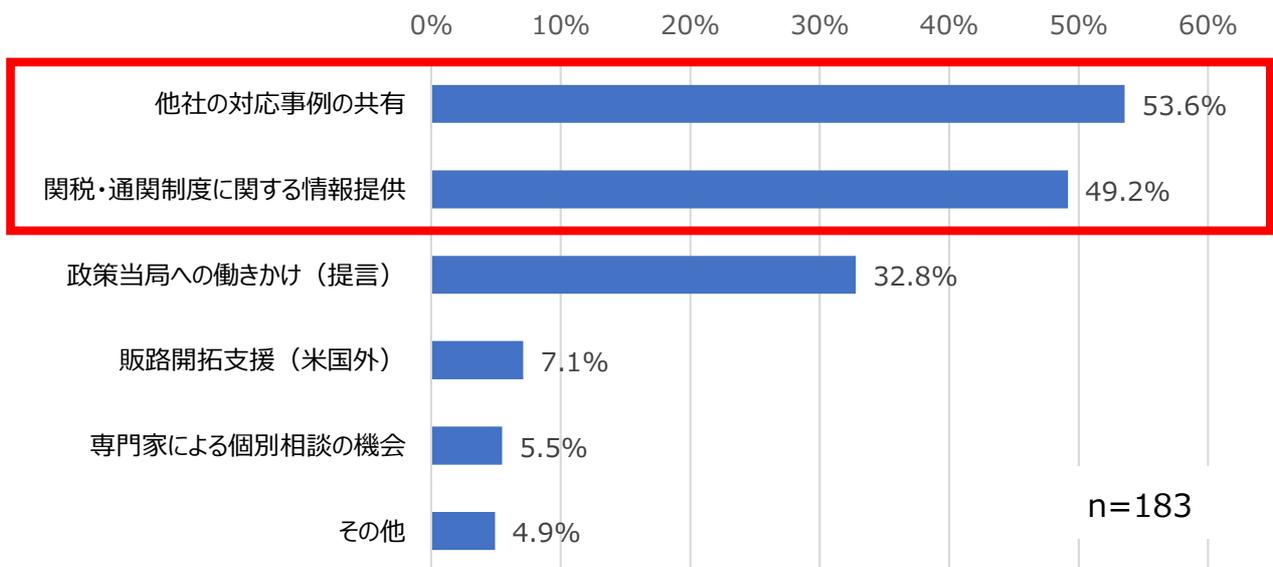
Ⅲ 今後の見通し

Q.トランプ関税に対する意見（自由記述）

- ✓ 関税の上昇のみならず先行きが不透明な点が打ち手を決めかねる要因である。弊社に直接的な影響はないが、顧客の収益減の影響は大きく、今後の動向によっては対策を考える必要がある（サービス業、100～299名）
- ✓ 直接な影響は受けてないが、日本経済への影響が出始めて二次的な被害を被る可能性がある。今は情報を集めているが、政策金利の影響次第では根本的な問題としての裾野が広がることへの懸念はある。政府には予算確保への大きな流れを作ってもらいたい（建設・不動産業、100～299名）
- ✓ 自動車部品への関税は影響が大きく米国へのメリットも少ないと感じるため撤廃を望む。自動車メーカーやTier1メーカーは関税負担分を(一部でも)価格転嫁する姿勢を希望する。調達側へのコストダウンにつなげないでほしい（製造業、100～200名）
- ✓ 日本の基幹産業である自動車業界への影響が密接に関わってくるため、政府の献身的な改善対策を期待する（製造業、1000名以上）
- ✓ 実情の不確かさがあり判断が困難である（製造業、10名未満）

Ⅳ 求める支援

Q.今後必要とされる支援として重要だと思うものをお選びください。（複数回答）



- ✓ 今後必要とされる支援として最も多かったのは、「他社の対応事例の共有」（53.6%）であり、次いで「関税・通関制度に関する情報提供」（49.2%）が続いた。情報共有のニーズが高いことがうかがえる。

Q.中部経済同友会に対して、貴社が期待する支援内容があればご記入ください（自由記述）

- ✓ メーカーが集積しているからこそその情報収集と情報共有が重要と考える（建設・不動産、300～999名）
- ✓ 政府の動きや国策に関する前広な情報提供（サービス業、100～299名）
- ✓ 政府への提言を期待する（建設・不動産、100～299名）
- ✓ 日々状況が変化するので、定期的に状況の発信をお願いしたい（製造業、1000名以上）
- ✓ セクター別の対応事例があれば水平展開願いたい（建設・不動産、300～999名）